

9 会社企業

(1) 企業数の動向

平成 18 年 10 月 1 日現在、本道の企業数は 7 万 464 企業で、前回調査と比較すると、5,378 企業 (7.1%) 減少している。

昭和 47 年以降の動向をみると、平成 8 年をピークとして減少している。

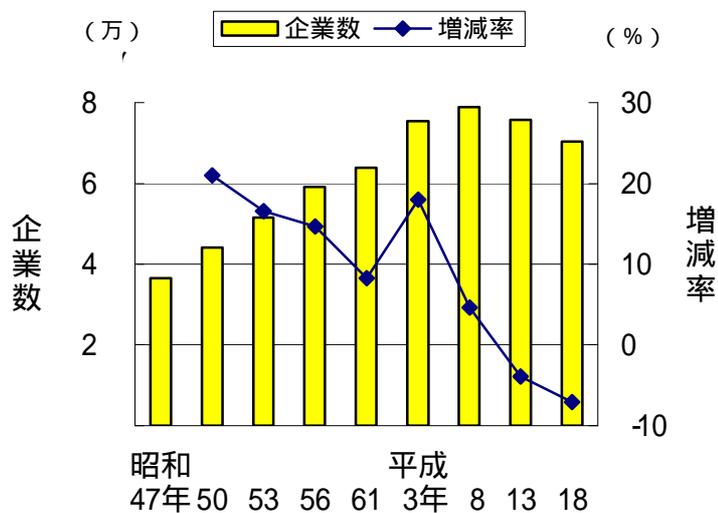
表 9 - 1 企業数の推移 (昭和 47 年 ~ 平成 18 年)

(単位：企業、%)

区分	企業数		
	実数	増減数	増減率
昭和47年	36 526	-	-
50	44 179	7 653	21.0
53	51 503	7 324	16.6
56	59 066	7 563	14.7
61	63 971	4 905	8.3
平成 3年	75 464	11 493	18.0
8	78 950	3 486	4.6
13	75 842	3 108	3.9
18	70 464	5 378	7.1

注) 増減率は、前回調査に対する増減率

グラフ「企業数の推移」



(2) 企業産業大分類別企業数

企業産業大分類別に企業数を前回調査と比較すると、「医療、福祉」が94.6%の増と大幅に増加したのをはじめ、「教育、学習支援業」が10.4%の増、「農林漁業」が9.6%の増と、計6業種で増加している。

一方、「複合サービス事業」が37.5%の減、「鉱業」が18.2%の減、「製造業」が12.8%の減など、計8業種で減少している。

企業産業分類別に構成比をみると、「卸売・小売業」が30.9%と最も高く、次いで「建設業」が22.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が15%の順となっている。

表9-2 企業産業大分類別企業数

(単位：企業、%)

産業大分類	平成18年		平成13年	増減数	増減率
		構成比			
全産業	70 464	100.0	75 842	5 378	7.1
農林漁業	2 149	3.0	1 960	189	9.6
鉱業	180	0.3	220	40	18.2
建設業	15 600	22.1	17 185	1 585	9.2
製造業	6 335	9.0	7 267	932	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.1	41	1	2.4
情報通信業	1 036	1.5	1 007	29	2.9
運輸業	2 550	3.6	2 636	86	3.3
卸売・小売業	21 749	30.9	24 485	2 736	11.2
金融・保険業	980	1.4	935	45	4.8
不動産業	3 739	5.3	3 697	42	1.1
飲食店、宿泊業	4 331	6.1	4 746	415	8.7
医療、福祉	753	1.1	387	366	94.6
教育、学習支援業	455	0.6	412	43	10.4
複合サービス事業	5	0.0	8	3	37.5
サービス業（他に分類されないもの）	10 562	15.0	10 856	294	2.7

(3) 資本金階級別

資本金階級別に企業数をみると、「300万～500万円未満」が2万7,653企業（構成比39.2%）と最も多く、次いで「1000万～3000万円未満」が2万7,240企業（同38.6%）、「500万～1000万未満」が8千879企業（同12.6%）などとなっており、資本金3千万円未満の企業が全体の9割以上を占めている。

表9-3 資本階級別企業数

(単位：企業、%)

資本金階級	企業					
	平成18年		平成13年		増減数	増減率
		構成比		構成比		
総数	70 464	100.0	75 842	99.9	5 378	7.1
300万円未満	1 029	1.5	359	0.5	670	186.6
300～500万円未満	27 653	39.2	29 069	38.3	1 416	4.9
500～1000万円未満	8 879	12.6	9 771	12.9	892	9.1
1000～3000万円未満	27 240	38.6	30 813	40.6	3 573	11.6
3000～5000万円未満	3 250	4.6	3 375	4.5	125	3.7
5000～1億円未満	1 601	2.3	1 536	2.0	65	4.2
1～3億円未満	467	0.7	558	0.7	91	16.3
3～10億円未満	248	0.4	250	0.3	2	0.8
10～50億円未満	75	0.1	89	0.1	14	15.7
50億円以上	22	0.0	22	0.0		0.0

(4) 親会社・子会社等の有無別企業数

親会社・子会社等の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」は2千514企業(構成比3.6%)となっており、「関連会社(議決権所有元)がある企業」は1千600企業(同2.3%)となっている。また、「子会社がある企業」は1千387企業(構成比2%)で、「関連会社(議決権所有先)がある企業」は1千286企業(同1.8%)となっている。

前回調査と比較すると、「親会社がある企業」が23.5%の減、「関連会社(議決権所有元)がある企業」が22.9%の減、「子会社がある企業」が20.7%の減、「関連会社(議決権所有先)がある企業」が33.5%の減といずれも減少している。

なお、「親会社が海外にある企業」は13企業で92.3%の増、「子会社が海外にある企業」は52企業で32.7%と大幅に増加している。

表9-4 親会社・子会社等の有無別企業数

親会社・子会社等の有無	企業				増減数	増減率
	平成18年		平成13年			
	数	構成比	数	構成比		
総数	70 464	100.0	75 842	100.0	5378	7.6
親会社がある企業	2 514	3.6	3 104	4.1	590	23.5
国内にある企業	2 501	3.5	3 103	4.1	602	24.1
海外にある企業	13	0.0	1	0.0	12	92.3
親会社のない企業	67 950	96.4	72 738	95.9	4788	7.0
関連会社(議決権所有元)がある企業	1 600	2.3	1 967	2.6	367	22.9
国内のみにある企業	1 564	2.2	1 947	2.6	383	24.5
国内及び海外にある企業	4	0.0	9	0.0	5	125.0
海外のみにある企業	32	0.0	11	0.0	21	65.6
(再掲)海外にある企業	36	0.1	20	0.0	16	44.4
関連会社(議決権所有元)のない企業	68 864	97.7	73 875	97.4	5011	7.3
子会社がある企業	1 387	2.0	1 674	2.2	287	20.7
国内のみにある企業	1 335	1.9	1 639	2.2	304	22.8
国内及び海外にある企業	27	0.0	14	0.0	13	48.1
海外のみにある企業	25	0.0	21	0.0	4	16.0
(再掲)海外にある企業	52	0.1	35	0.0	17	32.7
子会社のない企業	69 077	98.0	74 168	97.8	5091	7.4
関連会社(議決権所有先)がある企業	1 286	1.8	1 717	2.3	431	33.5
国内のみにある企業	1 241	1.8	1 689	2.2	448	36.1
国内及び海外にある企業	6	0.0	2	0.0	4	66.7
海外のみにある企業	39	0.1	26	0.0	13	33.3
(再掲)海外にある企業	45	0.1	28	0.0	17	37.8
関連会社(議決権所有先)のない企業	69 178	98.2	74 125	97.7	4947	7.2

親会社

当該会社の議決権を過半数所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、当該会社の子会社が50%超の議決権を所有している会社も子会社とする。

このほか、当該会社及び子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も子会社とする。

関連する会社(議決権所有元)

当該会社に対して、20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

関連する会社(議決権所有先)

当該会社が、20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

(5) 電子商取引の状況

本道の企業のうち電子商取引を行っている企業は8千755企業で、実施率(企業全体に対する電子商取引実施企業の割合)は12.4%となっており、全国の実施率14.7%と比較すると、2.3ポイント低くなっている。

取引の相手別の実施率をみると、他の企業などとの取引は9.7%、一般消費者との取引は5.0%となっている。

企業産業大分類別に本道の電子商取引の状況をみると、電子商取引を行っている企業が多いのは「卸売・小売業」で3,942企業(実施率18.1%)、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」で1,218企業(同11.5%)などとなっている。

なお、実施率が最も高いのは、全国と同じく「情報通信業」の29.3%となっており、最も低いのは、全国と同じく「鉱業」の3.9%となっている。

表9-5-1 電子商取引の状況別企業数

(単位:企業、%)

電子商取引の状況	北海道				全国			
	平成18年	電子商取引 実施率	平成13年	電子商取引 実施率	平成18年	電子商取引 実施率	平成13年	電子商取引 実施率
総数	70 464	-	75 842	-	1 515 835	-	1 617 600	-
電子商取引を行っている企業	8 755	12.4	6 724	8.9	222 467	14.7	169 289	10.5
他の企業などを行っている	6 850	9.7	5 008	6.6	179 727	11.9	130 448	8.1
一般消費者と行っている	3 549	5.0	2 810	3.7	82 102	5.4	64 549	4.0
電子商取引を行っていない企業	61 709	-	69 118	-	1 293 368	-	1 448 311	-

表9-5-2 産業大分類別・電子商取引の状況別企業数

(単位:企業、%)

産業大分類	北海道			全国		
	企業総数	電子商取引 実施企業数	実施率	企業総数	電子商取引 実施企業数	実施率
全産業	70 464	8 758	12.4	1 515 835	222 535	14.7
農林漁業	2 149	90	4.2	10 616	839	7.9
鉱業	180	7	3.9	1 743	58	3.3
建設業	15 600	1 180	7.6	280 023	28 824	10.3
製造業	6 335	915	14.4	258 648	41 465	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	40	3	7.5	567	73	12.9
情報通信業	1 036	304	29.3	32 376	10 070	31.1
運輸業	2 550	175	6.9	46 505	4 225	9.1
卸売・小売業	21 749	3 942	18.1	442 412	87 948	19.9
金融・保険業	980	132	13.5	17 978	2 763	15.4
不動産業	3 739	246	6.6	101 434	7 304	7.2
飲食店、宿泊業	4 331	445	10.3	84 389	7 879	9.3
医療、福祉	753	36	4.8	15 126	838	5.5
教育、学習支援業	455	64	14.1	12 088	1 779	14.7
複合サービス事業	5	1	20.0	41	3	7.3
サービス業(他に分類されないもの)	10 562	1 218	11.5	211 889	28 467	13.4